協働の指針　付属書 その2

協働の事例集

すべての施策の実行は市民のために

「協働はたいへん でも楽しい」

まちキョン

宝塚市・宝塚市協働のまちづくり促進委員会

目　次

○協働っていいなぁ　…… 1
○探してみよう！協働の事例　…… 2
○協働の事例
（1）長尾地区「一緒にプロジェクト」　…… 3
誰もが気軽に入り、一緒に学び、遊び、食事ができる居場所を目指して
（2）逆瀬台地域での災害時避難の取り組み　…… 5
自分たちの身は自分たちで守る ！
（3）中山台の緑化環境対策事業　…… 7
「子どもたちが危ない」から始まった環境活動
（4）放課後遊ぼう会　…… 9
子どもたちがいつでも誰でもいきいきと遊べる
毎日の遊び場づくりを目指して
（5）北雲雀きずきの森 きずな会活動　…… 11
北雲雀丘の荒れ放題の土地を、人と生物のための森に
（6）たからづか学校応援団（宝塚市学校支援地域本部事業）　…… 13
次代を担う子どもたちを、学校・家庭・地域が協力して育む

協働っていいなぁ

宝塚市と宝塚市協働の指針策定委員会が「宝塚市協働の指針」を作った当初から、協働の事例集を作るべきではないかという意見がありました。しかし、数多くある協働の事例からどれを選ぶかが難しく、ずっと作れずにいましたが、研修を重ねるにつれ市民からも市職員からも、協働の具体的な事例を知りたいという希望が増えていきました。そこで、宝塚市と宝塚市協働のまちづくり促進委員会では、委員がこれまでに関わったことがある事例を中心に、何年か先でも使える事例集を作ることにしました。

ここにあげた６つの事例は、始まった年は様々ですが平成 30 年(2018 年)現在も続いているもので、協働にはいろいろな形があることを示しています。そしてどれも関わっている人たちが何度も話し合い、ときにはペースを緩めながら、それぞれに進められてきたのがお分かりになることと思います。

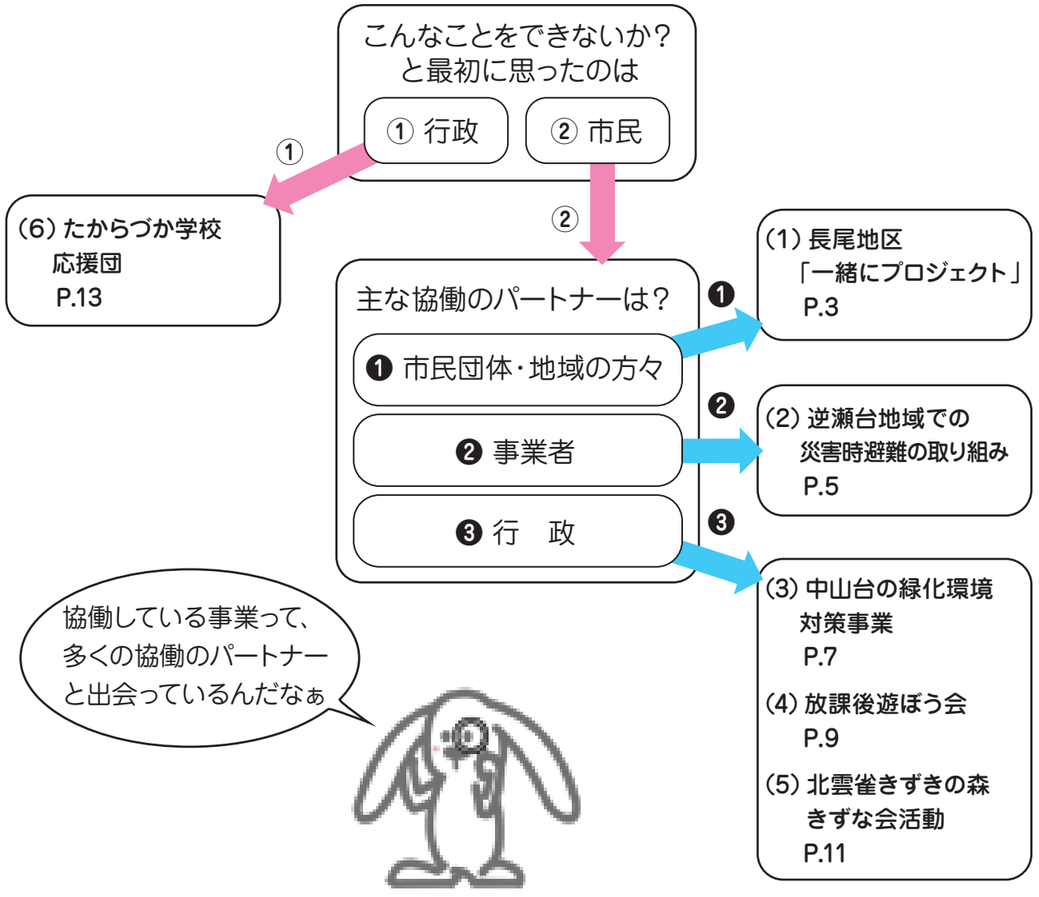
みなさんが何かをしたいと思ったとき、あるいは何かをしなければと考えたときに参考にしていただいて、「協働っていいなあ」と感じていただけたら幸いです。

みんなで話し合うことは時間も手間もかかるけど、じっくり進めましょう。
続けるのが難しいときには一休みしたり、場合によってはやめちゃったり。
将来再開できるようになったら、そこからまた始めれば良いのです。

探してみよう！協働の事例

この事例集では、宝塚市協働の指針5ページに掲載されている「協働の基本的な取り組みの流れ」に沿って取り組まれている6事例を紹介しています。

チャート図であなたに合った事例を探してみてください。



事例の紹介は、下記の３つの項目に基づいて構成されています。

・取り組みに至った動機
・協働のパートナーとどのようにして出会ったか
・これまでの経過・苦労点・今後の展望

それぞれの事例を読まれて「もっと知りたい！」「話を聞きたい」と思われた方は、市民協働推進課までご連絡ください！

協働の事例 その１　長尾地区「一緒にプロジェクト」

誰もが気軽に入り、一緒に学び、遊び、食事ができる居場所を目指して

市内の長尾地区では「一緒にプロジェクト」の一環として、毎月1回、地域の子どもと高齢者が一緒に食事する「地域食堂」が開催されています。「地域食堂」は、地域の皆が気軽に集まって話したり食事をしたりしながらお互いの事情や環境を知り、その人や家庭にそっと寄り添い、課題があれば支援や課題解決の方策を探る活動です。この活動は、長尾地区のみならず多くの方が関わり、協働で行われています。代表の福住美壽（ふくずみ みす）さんと見市晃（みいちあきら）さんをはじめ6人の方にお話をお聴きました。

動機は災害時のボランティア活動

福住さんは平成７年（1995 年）の阪神・淡路大震災の避難所で「人のつながりが人を助ける」と考えた。そして、平成 11 年（1999 年）に民生・児童委員となり、平成 21 年（2009 年）8 月に兵庫県佐用町の豪雨災害をボランティアとして目の当たりにし、「安否確認は地域の民生・児童委員がやるべきだ」と強く感じた。

パートナーは地域のつながり

これを機に、福住さんは他の民生・児童委員や協力委員の方に呼びかけ、高齢者の居場所としてサロンを立ち上げ、気になる高齢者には食事を提供し、高齢者世帯を訪問し要援護者リストを作成した。

長尾地区は新旧の住民が混在しお互いの交流はあまりなかったが、民生・児童委員と自治会がお互いの名簿を交換し合同研修を行うことでつながりができた。そこにまちづくり協議会が加わり、三者が連携し避難所運営マニュアルを作成するなど、地域の実情に応じた防災への取組みをしている。

さらに、高齢者への対応について協議することで社会福祉法人愛和会とのつながりもできた。

これまでの経過と今後の展開

「一緒にプロジェクト」の「地域食堂」は、地域の色々な分野や立場の人が地域福祉について話し合う円卓会議から生まれた。会議では、障がい者や生活困窮者、高齢者、子どもの地域での生活など様々な課題が話し合われる。実際に公園やコンビニを見回ると、母親の仕事のため朝まで一人で過ごす子、夜遅くまでコンビニで過ごす子がいることが分かった。

「昔から人間は群れて暮らしていた」ということから、皆で一緒に学び、遊び、食事ができる居場所を作ろうと呼びかけたところ、地域の多くの人が賛同し「一緒にプロジェクト」がスタートした。大事なことは、子どもや大人、お年寄りや若者、認知症の方、悩んでいる方等々誰もが気軽に入ることができること。皆が一緒にいる場を作ることで、その人の地域や家庭での生活を知り、その人や家庭にそっと寄り添い、課題があれば支援や課題解決ができる。

会場は愛和会の「あいわ結愛（ゆめ）ガーデン」の地域交流スペース。管理栄養士の指導のもと、皆がそれぞれの役割を果たし調理する。施設利用の方もお手伝いする。役割は誰かに強制されることもなく自然に決まる。地域には、何かをしたい・やらなければならないと思う人や１時間でも協力しようと思う人がいる。医師会や自治会連合会、西谷地区の方などお米や野菜等を提供する人もいる。

福住さんたちは、「自分たちの動きを地域に見せることで協力者が増えていく。皆は『皆が安心して暮らせるまち』を意識している」と思って活動している。『皆の笑顔が活動の原動力』だそうだ。

この活動を続けていくための新たな人材探しも既に始まっている。しかし、見市さんは「地域の活動に男性の参画が少ない。いかにして、より多くの男性に参加・参画していただくかが課題」と言われる。また、障がいのある方にも目を向けることも大切である。そして、地域のつながりが市全体のつながりになることを望んでおられる。

みんなでワイワイ調理

美味しいカレーをみんなで食べると、もっと美味しくなります。

協働の事例 その２　逆瀬台地域での災害時避難の取り組み

自分たちの身は自分たちで守る ！

阪神・淡路大震災後、白瀬川沿いのマンションに住む住民２人の発意（災害時『本当に、避難できる?』）から始まった取り組みは、地域周辺の16自治会等を含む多くの住民に広がっています。宝塚第２地区防災会の石谷清明（いしがい きよあき）さんにお話をお聴きしました。

本当に、みんな避難できる?

阪神・淡路大震災を含め、それ以降も多くの自然災害等が国内外に起こるなか、逆瀬台地区の高齢化率は44％を超えている。当地域の指定避難所は逆瀬台小学校、宝塚高校、宝塚西高校で、高低差はなんと100ｍもある。この道のりを高齢者、身体の不自由な方、すべての方が避難所に行くのは難しく、不安が募る一方であった。現実に平成７年（1995年）に発生した阪神・淡路大震災では低地にある指定避難所の西山小学校に避難された方がたくさんおられた。しかし、西山小学校は他地域の避難所であり、本来の避難所の方たちと収容能力等で問題が発生したのである。

眼前のゴルフ場を避難所拠点に…

高台の避難所ではなく、誰でも避難可能な平坦地である宝塚ゴルフ倶楽部を避難拠点に加えたいという想いを、当初白瀬川両岸集合住宅協議会の正副会長2人が発意し、地域内住民から「安心、安全なまちづくり」への賛同と共感を得て、地域内外のゴルフ場周辺16自治会等と繰り返し話し合い、同意を得られ、共感の輪が広がった。最初、点と点（2人）が発意し、点が線となり、やがて共感と賛同の輪が大きな面（16自治会等）に広がっていったのである。また、宝塚市危機管理室と熱意ある話し合いを重ね、宝塚ゴルフ倶楽部との三者協議が実現し、検討が進められた。2年間に及ぶ審議・折衝により、平成26年（2014年）11月に、「避難所提供の覚書」が締結された。そして、会の名称を「宝塚第2地区防災会」と名付けた。

その後、毎年秋に16自治会等、宝塚市危機管理室、消防本部、宝塚警察署参加による合同避難訓練を実施している。また、宝塚ゴルフ倶楽部への安全避難経路入り防災マップを作成した。業者見積は高額のため、地元のボランティアの方が、宝塚市から地図データをもらい、16の自治会等へ出向き、安全避難経路を調査し、各16種類の地図をパソコンで作成の上、地元のコピー機で5,000枚を印刷した。作成には約6カ月を要した。

喜びの声で報われる！

合同避難訓練実施後に、次年度に向けての反省会をする中で、マンションから県道を渡り、緊急用出入り口からゴルフ倶楽部に入る際に、県道に歩道も溝蓋もないので、危険だという意見が出され、兵庫県に相談したところ、ゴルフ場に沿って約1ｋｍ間、道端から70ｃｍに白線を引いていただいた。溝蓋の件については継続して相談している。

また、避難後の居場所として、芝生にテント等の設備が必要であるという意見を受け、今後の課題として検討している。訓練実施後、災害時の高台への避難を躊躇（ちゅうちょ）する高齢者や身体の不自由な方から、「車イスで宝塚ゴルフ場へ避難できる事は、実に素晴らしく、また災害時駐車場全面開放や救援物資用とケガ人搬送のためのヘリポート設置も大変重要なことです。」とのお声をいただいた。「今回の避難所開設時の苦労が報われたことは、とても嬉しい事です」と語る石谷さんたちの取り組みはまだまだ続いていく。

避難訓練　平成27年度（2015年度）は260名、平成28年度（2016年度）は220名が参加しています。

宝塚ゴルフ倶楽部への緊急避難用出入り口

避難経路を図示した防災マップ

協働の事例 その３　中山台の緑化環境対策事業

「子どもたちが危ない」から始まった環境活動

ヤシャブシのアレルギーを勉強する会を開催し、通学路を点検してみると、そこにはアレルギーを発症させるといわれているヤシャブシが覆いかぶさるように生えていました。そこから、動き出したお母さんたちと地域の自治会協議会が窓口になり、宝塚市との協働が始まりました。中山台コミュニティ緑化活動部会長の庄司さんと内田さんにお話をお聴きしました。

一人の声はみんなの悩みだった

成長が早いヤシャブシの木は、斜面のあるニュータウンの造成時には欠かせなかった樹木。当時の中山台ニュータウンには、2万本近くが群生していた。このニュータウンに転入し、アレルギー症状が悪化した住民が、医師から原因はヤシャブシと診断されたのが平成6年（1994年）。そのことをもとにヤシャブシに関する勉強会が始まった。第1回の勉強会には100名以上の人が集まり、声には出さずにいたが悩んでいた人が多かったことが分かった。通学路の点検をしてみると、多くの通学路がヤシャブシに覆われていることが判明。「子どもたちの健康が危ない」とお母さんたちが動き始め、活動資金の確保のため染料になるヤシャブシの実を、京都の染物業者に販売をしながらアレルギーの会を結成して活発な動きがスタートした。

伐採するのは市民、ごみ処理は行政

宝塚市では、6部署が関わっていた担当窓口を環境部に統一し、この問題に取り組むこととなった。「解決」を一緒に考えるテーブルに行政が参加したのは、地域全体でこの問題を考えようとする住民の想いだったのかもしれない。業者に見積りをとったところ、全てのヤシャブシを伐採するために必要な費用は約4億5,000万円と見積もられ、予算が確保できないという新たな課題を皆で抱えることとなった。

これに対して、住民アンケート、アレルギー調査、署名活動などを実施しながら、地質、植生、環境保全などの専門家を交え、行政と一緒に学習会を重ねていった。

平成7年（1995年）、中山台ニュータウン自治会協議会の中に「緑化環境対策部」（のちに中山台コミュニティに属する）を立ち上げ、伐採するのは市民、伐採後のごみの処理は宝塚市と役割分担をし、中山台の環境整備の協働の取組みがスタートした。

本当の目的は、住みやすいまちづくり

10年余りでヤシャブシの伐採が一段落。その後は緑化環境の維持管理へと主軸を移した。きれいで健康的なまちづくりのための環境活動に終わりはない。23回継続している、年に1度の市職員参加の環境整備活動「行政と共に」では、市役所では見たこともないような笑顔で時間を忘れ一緒に取り組む職員さんが多いとのこと。きっと、住みやすいまちづくりという共通の目的があるからではないだろうか。そして、市民同士の協働・市民と行政の協働の結果、平成27年（2015年）12月、中山台ニュータウンとその周辺が「中山台のまち山」として環境省から全国500カ所の生物多様性保全上重要な里地里山の1つに選定されたのである。

「行政と共に」作業開始

伐採は住民、その後の処理は市役所

キレイな街並みの保全

協働の事例 その４　放課後遊ぼう会

子どもたちがいつでも誰でもいきいきと遊べる毎日の遊び場づくりを目指して

仁川小学校の保護者仲間3人から始まった放課後の遊び場づくりは、現在、市内の8小学校に広がっています。平成28年度（2016年度）は、約200人のボランティアがかかわり、遊び場を合計641回開催し、延べ参加人数は44,000人を超えました。ＮＰＯ法人放課後遊ぼう会代表の足立典子さんにお話をお聴きしました。

集団遊びが大事！

今、子どもたちは習い事などに忙しく、のびのびと遊べる場所も限られ、昔のようには遊べなくなっている。我が子もなかなか友達と遊べず、運よく約束できてもどちらかの家でゲームなどをして遊ぶしかない、という状況であった。しかし、友達との毎日の豊かな遊びは、子どもたちが心も体もたくましく成長する上で重要な役割を果たしてきた。今の子どもたちにも、そこへ行けば必ず誰かが遊んでいて一緒に遊べる、そんな遊び場が必要だと考えた。

3人の保護者から始まった

平成13年（2001年）、同じ想いの仁川小学校の保護者仲間と２人で、PTA総会で遊び場づくりを提案。その結果、保護者仲間が一人増え、3人でボランティアグループ「放課後遊ぼう会」を設立し、仁川小学校において週3回程度、放課後の遊び場づくりが始まった。学校は場所を貸してくださり、PTAは毎月の保護者向けお便りの印刷に協力してくださり、ボランティア活動センターからの助成金で遊具や文房具を買い、活動を始めることができた。市役所と児童館に、何か助けていただけないか問い合わせたが、当時は適用できる事業や制度はなかった。

３人から8校200人のつながりへ

平成15年度（2003年度）に、兵庫県が始めた「子どもの冒険ひろばパイロット事業」を委託され（平成17年度（2005年度）からは補助事業）、仁川小学校において、専門職のプレイリーダーのいる毎日の遊び場づくりが実現した。同時に、宝塚市PTA協議会を通じて各校のPTAに遊び場づくりを呼びかけたところ、数校のPTAから依頼があり、遊び場を開催した。そこで多くの子どもたちがいきいきと遊ぶ様子を見て、各校の保護者有志が校区毎にグループを作り、放課後遊ぼう会のプレイリーダーと協力して遊び場づくりを始め、活動が広がっていった。

平成19年度（2007年度）に、宝塚市で「放課後子ども教室」という事業が始まり、各校で活動していたグループが校区ごとに実行委員会を組織し、市から委託を受け、遊び場づくりを続けた。また、各校においてPTAと相談を続けた結果、PTAが深くかかわる学校が増えている。

仁川小学校区では、まちづくり協議会やスポーツクラブ21の活動にも積極的に参加した。その中で、地域の方に、子どもたちの現状や活動内容を知っていただく努力を続け、徐々に理解者が増えていった。仁川小学校に新校舎ができた際に、仁川まちづくり協議会が管理運営するコミュニティ室を活動拠点として使わせていただけることになった。他にも、まちづくり協議会からは助成金もいただき、スポーツクラブ21仁川からは運動場の倉庫を使わせていただき、自治会の協力を得て地域の方から寄付をいただけるようになった。

平成22年（2010年）に各校の有志でNPO法人放課後遊ぼう会を設立してからは、NPOでプレイリーダーを雇用し、県や市から事業委託を受けながら、各校区の実行委員会と協力して遊び場づくりを続けている。保護者からの前向きなご意見が大変励みになっている。

課題は、受益者負担を求められない事業であり、市から支援を受けているが現状では足りないこと、財源不足のためプレイリーダー確保が難しいこと、安全管理に努めているが関係機関との安全基準に若干の相違があり調整が必要なことが挙げられる。これからも課題解決に向け努力し、1回でも多く遊び場を開催していきたい。

子どもたちが自分の責任で自由に遊べる場

認定ＮＰＯ法人放課後遊ぼう会
〒665-0074　宝塚市仁川台 289-1
電話・FAX　0798-54-3956
メール houkago-asoboukai@gaia.eonet.ne.jp
HP http//www.eonet.ne.jp/~houkagoasoboukai/

協働の事例 その5　北雲雀きずきの森　きずな会活動

北雲雀丘の荒れ放題の土地を、人と生物のための森に

宝塚市の市街地の東端、川西市との市境の北面に28ヘクタールの広さの「北雲雀きずきの森」があります。荒れ放題だったこの土地の活用を、市民は緑地保全活動をしたい、市は住宅地開発ではない適切な土地利用を進めたいという想いから、市民と行政との協働で進めてきました。北雲雀きずきの森きずな会の方にお話をお聴きしました。

手つかずで荒れ放題の土地を何とかしたい

長尾山系の東端に位置する広大な北雲雀丘の山地は、古くは、里山として、その後ゴルフ場、レジャー施設として利用されたが、廃業後は放置され、荒れ放題の森になっていた。

コミュニティひばりは、山沿いにある地域であるが、住民が利用できる森は無かった。地域には公園も少なく、市からは公園が無くても山があるだろうと言われたこともあるが、地域住民が利活用できる場所にしたいという想いがあった。

市から地域への相談ですべてが始まった

この土地では以前から住宅地開発の計画があったが、学校や道路などのインフラ整備に大きな課題があることから、平成17年（2005年）、市は土地所有者の都市再生機構と土地譲渡に向けて協議を開始し、地元コミュニティに土地利用などについて相談してきた。

コミュニティひばりは、緑地保全のためこの土地を市が取得するよう3,000名の署名を集めて市議会に陳情し、平成18年（2006年）9月に土地取得が議決された。

この土地が民間の開発にかかるとインフラ整備が必要になり、地域、市、隣接地に多大な影響が出るという危惧があった。

コミュニティひばりは、まちづくり計画策定を進める中で市とのつながりができた。また、コミュニティ活動への機運が高まり、地域内のつながりができていった。共有したのは「貴重な緑環境の保全と活用」。

市民が利用できる場所にしたいという思いから市と協議し、整備費用は、県の「里山ふれあい森づくり事業」を活用し、市民が主体で、市は住民の支援をする形で進み、平成20年（2008年）4月、事業地として決定された。

平成22年（2010年）5月、北雲雀きずきの森が正式オープンし、10月には、北雲雀きずきの森きずな会が発足した。

市民参加型のスペースを、市民が整備、維持管理を行う事業として始まった。活動参加は、「できるときに、できること」を共有し、活動内容はきずきの森の管理と保全で、森が市民の健康と憩いの場、学習活動の場となるような種々の活動を行ってきている。

人と生物にとって心地よい森へ

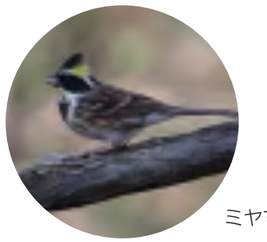
きずきの森と宝塚の市街地とは山で遮られており、車では川西市を通って進入する道しかない。

管理をボランティアでするにしても費用は要ることから、里山事業である程度の道具類は揃え、草刈は市からの委託事業として活動経費を得、実施している。現状の整備活動の原資は様々な官民の助成金を活用している。

きずな会は、できるときにできることをする。一緒に考え、汗を流して行動してきたことで、荒れ放題だった森を、健全な森へ再生してきた。様々な活動にきずな会をはじめ多くのボランティアの取り組みがあって、その労力は驚くべきものだ。

また、この森は小中学校の環境体験学習や福祉事業所の野外活動に活用されている。

コミュニティひばりと北雲雀きずきの森きずな会は、きずきの森の自然を生物多様性の森として将来にわたって保全し、人と生物にとって心地よい森であり続けるための活動を続けている。



ミヤマホオジロ

植生を回復させるために外来種であるハリエンジュを駆除

環境学習会

水はけの悪い遊歩道に木道を設置

協働の事例 その６　たからづか学校応援団　（宝塚市学校支援地域本部事業）

次代を担う子どもたちを、学校・家庭・地域が協力して育む

平成20年度（2008年度）に始まった国が推進する事業で、10年経った平成29年（2017年）現在、地域コーディネーター配置校は9校になりました。大勢の大人たちがボランティアとして子どもたちに関わることで、世の中には多様な価値観があることを伝えながら子どもの健やかな成長に寄与し、同時に大人の自己実現にもつながっています。宝塚市学校支援地域本部事業実行委員会の委員長にお話をお聴きしました。

元々は国からの委託事業だった

家庭や地域の教育力が低下したと言われ社会が複雑多様化する中、子どもを取り巻く環境が大きく変わり学校に多様な役割が求められるようになった。60 年ぶりの教育基本法改定で「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の規定が新設され、それを具体的に進める方策の柱として「学校支援地域本部事業」を実施することになった。事業の目的は「学校教育の充実」「生涯学習社会の実現」「地域の教育力の向上」の三つ。

宝塚市はこの取り組みに親しみやすい「たからづか学校応援団」という愛称を付けて平成 20 年度（2008 年度）より開始。最初の 3 カ年は国のパイロット事業として実施できるが、その後はどうなるのか手探りの状態だった。

「この活動って、もうしてたやん！」

宝塚市の市立学校は学校によって児童生徒数に大きな開きがあったり、地域によって抱える事情が様々だったりと、学校も家庭も地域も事情や課題を一括りに考えることはできない。そういう中で画一的に事業を展開するのは避けたかった。

そこで 1 年目にこの事業の実行委員会を設置し、市立小・中学校の学校長、PTA 協議会会長、学識経験者、教育委員会職員等が実行委員となった。そして市立小・中・養護学校、計 37 校に必要な支援についてアンケートを実施しながら総括コーディネーターが全学校を訪問、学校長に対して丹念に事業の説明をし、各学校のニーズに応じた支援活動の聞き取りを丁寧に行った。

宝塚市ではこの事業が始まるずっと前から、多少の違いはあるものの各学校での保護者・地域のボランティア活動が盛んに行われており、それに気づいて既に行われていた活動と上手に融合させながら事業を進めた学校もあった。

宝塚市はこの事業のボランティア募集のリーフレットを作成し、全市的にボランティア募集を展開しながら毎年ボランティア研修会を実施した。これがボランティアの学びの場になるとともに、さまざまなスキルを持つ市民との出会いの場にもなった。

この事業が始まった頃は支援される立場だった児童・生徒が成長してボランティア登録をしたり、ボランティア登録者に配布するこの事業の缶バッジの図案を市内在住の学生がデザインしたりと、成長したかつての子ども自身の参加も見られるようになった。

「子どもたちに元気をもらえる」「特技を生かせる」「仲間ができる」等、ボランティア登録者たちの楽しい活動の輪が広がっていった。

お互いに感謝と尊敬の気持ちで

この事業が 9 年目に入った平成 28 年度（2016 年度）に「8 年目の成果と課題のアンケート調査」を実施し、学校は子どもたちが学ぶ場であるとともに地域住民も互いに学び合い自己実現できる場であることが確認できた。平成 27 年度（2015 年度）には文部科学大臣表彰を受けたことも大きな成果であり、関係者の励みとなった。ボランティア登録者は平成 29 年（2017 年）3 月現在で 1,300 名を超えた。活動を通し子どもたちの成長を見守ることが地域住民の大きな喜びとなっていることの表れである。

この事業は学校とボランティアをつなぐ地域コーディネーターの全校配置が望まれるが、画一的にではなく各学校・地域の実情に応じて進んでいく。

常に学校と丁寧に話し合い、お互いに感謝と尊敬の気持ちを持って接することが、この事業の更なる発展をもたらしてくれるはずである。

すみれガ丘小学校　下校見守り活動

安倉小学校　サツマイモの苗植え作業

宝塚市学校支援地域本部事業実行委員会事務局
（宝塚市社会教育課内）
〒665-8665 宝塚市東洋町 1-1
ＴＥＬ　0797-77-2029
ＦＡＸ　0797-71-1891

※この事例集の作成にあたっては、協働のマニュアル策定作業部会（平成28年11月10日から合計6回開催）を中心に宝塚市協働のまちづくり促進委員会において2期にわたって審議がなされました。

宝塚市協働のまちづくり促進委員会（第2期）委員名簿

（任期：平成27年9月20日～平成29年9月19日）

		氏　名	所属など
知識経験者又は市長が適当と認めた者	1	久　　隆浩　○（会長）	近畿大学総合社会学部教授
	2	足立　典子　□	認定NPO法人放課後遊ぼう会
	3	飯室　裕文　○　□	まちづくり活動経験者
	4	山本　洋子（～H28.3.31） 壹岐　收一（H28.4.1～H29.1.25） 成瀬　文夫（H29.1.26～）　□	宝塚市民生委員・児童委員連合会
	5	熊澤　良彦　○　□	まちづくり活動経験者
	6	久米　　守　○　□	高司小学校区まちづくり協議会
	7	古泉義太郎　□	宝塚市自治会連合会
	8	古村　福子　○　□	宝塚文化財ガイドソサエティ
	9	横谷　太一（～H28.2.9） 柴崎　　崇（H28.2.10～H29.1.25） 木村　洋希（H29.1.26～）	宝塚青年会議所
	10	田中　香織　○　□	宝塚商工会議所
	11	中山　光子　○　□	認定NPO法人宝塚NPOセンター
	12	原田まゆ美	宝塚市自治会ネットワーク会議
	13	檜垣　彰子　○　□	PTA活動経験者
	14	溝口由加子　○　□	宝塚市社会福祉協議会
公募による市民	15	石谷　清明　○　□	市民公募委員
	16	丸井　康司（～H28.3.31） 加藤　富三（H28.7.5～）　○　□	市民公募委員
	17	高松　良友　○　□	市民公募委員
市職員	18	大西　　章（～H28.3.31） 立花　　誠（H28.4.1～）	市職員（社会教育部長）
	19	山本　　寛（～H28.3.31） 土屋　智子（H28.4.1～）	市職員（産業文化部長）

○は協働のマニュアル策定部会員を、□は協働のマニュアル策定作業班員を示す。

宝塚市協働のまちづくり促進委員会（第3期）委員名簿

（任期：平成29年9月20日～平成31年9月19日）

		氏　名	所属など
知識経験者又は市長が適当と認めた者	1	久　　隆浩　○（会長）	近畿大学総合社会学部教授
	2	足立　典子　○　□	認定NPO法人放課後遊ぼう会
	3	飯室　裕文　○　□	まちづくり活動経験者
	4	成瀬　文夫　○　□	宝塚市民生委員・児童委員連合会
	5	加藤　富三　○　□	まちづくり活動経験者
	6	平石美佐子	高司小学校区まちづくり協議会
	7	石谷　清明　○　□	宝塚市自治会連合会
	8	古村　福子　○　□	宝塚文化財ガイドソサエティ
	9	木村　洋希（～H30.2.26） 神谷　彰一（H30.2.27～）	宝塚青年会議所
	10	田中　香織　○　□	宝塚商工会議所
	11	中山　光子　○　□	認定NPO法人宝塚NPOセンター
	12	野田久美子	宝塚市自治会ネットワーク会議
	13	檜垣　彰子　○　□	PTA活動経験者
	14	溝口由加子　○　□	宝塚市社会福祉協議会
公募による市民	15	喜多　　毅	市民公募委員
	16	光村　正生	市民公募委員
	17	藤本眞砂子	市民公募委員
市職員	18	立花　　誠	市職員（社会教育部長）
	19	土屋　智子	市職員（産業文化部長）

所属などは平成30年（2018年）3月現在

○は協働のマニュアル策定部会員を、□は協働のマニュアル策定作業班員を示す。

発行日　平成30年（2018年）3月

発　行　宝塚市・宝塚市協働のまちづくり促進委員会
事務局　宝塚市　市民交流部　きずなづくり室　市民協働推進課
連絡先　電話　0797-77-2051
E-mail　m-takarazuka0004@city.takarazuka.lg.jp